別記様式第２（第７条関係）（昭63総府令44・全改、平７総府令３・平10総府令８・平11総府令64・平12総府令62・平13総府令118・平25文科令８・平26原子規３・令元原子規３・令２原子規21・一部改正）

核原料物質（核燃料物質）払出報告書

年　　月　　日

原子力規制委員会　　殿

住所
氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第１項及び国際規制物資の使用等に関する規則第７条第１項の規定により、次のとおり報告します。

核原料物質（核燃料物質）の区分（注１）		
払出工場又は事業所	名称	
	所在地	
払出年月日		
払出数量（注２）		
供給当事国（注３）		
受入工場又は事業所（注４）	名称	
	所在地	
運搬者名		
化合物又は混合物の名称及びその形状		

注１　別記様式第１の注１の例により記載すること。
２　別記様式第１の注２の例により記載すること。
３　別記様式第１の注３の例により記載すること。
４　輸出の場合にあっては、輸出相手国名及び相手方の氏名（法人にあっては、その名称）を記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
２　この報告書は、核原料物質又は核燃料物質の区分ごとに作成すること。
３　この報告書は、当該工場又は事業所から現実に払い出した期日及び数量を基準として作成すること。

4　当該払出しが貯蔵の委託に伴う場合は、その旨を別葉で記載し、添付すること。